

今後4年間の財政見通し(中期財政見通し)

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では、長引く景気低迷により国・地方を通じた税収の見込みが極めて不透明なものとなっている一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢人口の増などにより、扶助費や国保・介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■歳出の見通し

「人件費」や「公債費」の減少が見込まれる一方、「扶助費」や国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下記グラフのとおり）。また、「普通建設事業費」については、24年度同額と仮定して見込んでいます。

〔「扶助費」は主に24年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は24年度同額と仮定。〕

■歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことは困難ですが、国の「財政運営戦略・中期財政フレーム」では、税・地方交付税等について一定の一般財源総額を確保するとされているため、24年度と同水準と見込んでいます。また、「国・道支出金」については、歳出の扶助費と連動するものは積み上げています。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち貸付金元利収入などは積上げ、それ以外の歳入は24年度同額と仮定。〕

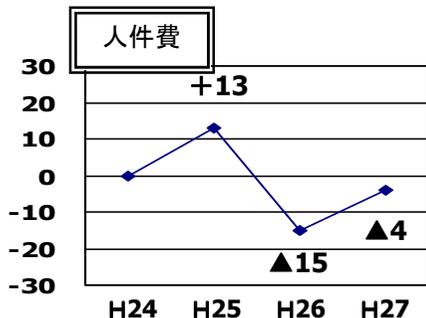
■今後4年間の財政見通し(中期財政見通し) (単位:億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	
歳入	市税、地方交付税などの一般財源(臨時財政対策債を含む)※	4,605	4,605	4,605	4,605
	国・道支出金	2,048	2,132	2,196	2,274
	市債(臨時財政対策債を除く)	350	337	324	351
	その他	1,519	1,460	1,457	1,459
A	8,522	8,534	8,582	8,689	
歳出	人件費	1,013	1,026	998	1,009
	扶助費	2,474	2,576	2,674	2,763
	公債費	970	909	904	931
	普通建設事業費※	787	787	787	787
	他会計繰出金	1,060	1,103	1,112	1,170
	その他	2,218	2,225	2,226	2,231
B	8,522	8,626	8,701	8,891	
財政見通し A-B	0	▲92	▲119	▲202	

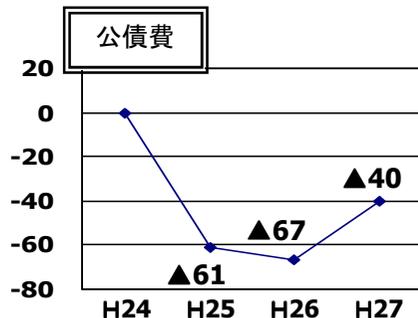
※一般財源及び普通建設事業費は平成24年度同水準と仮定

これら一定の仮定のもとに試算

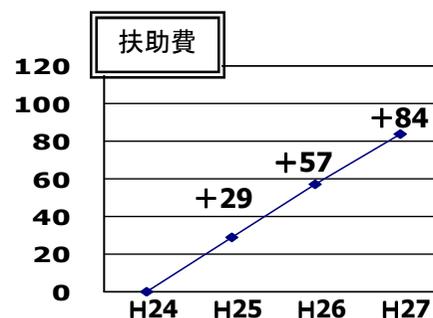
■所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの(「歳出-歳入」の一般財源ベース) ※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。(単位:億円)



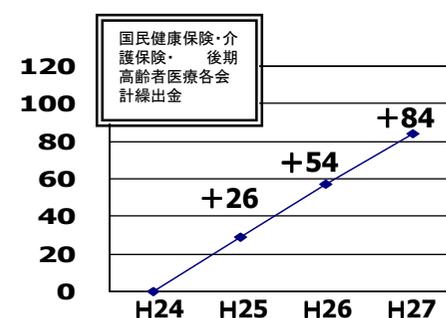
人件費は、生活保護関係職員の定数増などを見込む一方、退職による新陳代謝効果により、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、過去に借り入れた市債の償還が減りますが、昨今の臨時財政対策債の発行増により、H27以降は増加に転じることが見込まれます。



扶助費は、生活保護費及び障がい福祉費の増などにより増加が見込まれます。生活保護費については、近年の伸率の逡減傾向を考慮し試算しました。



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。